

損保ジャパン 欧州国債オープン （毎月分配型）

〈愛称〉 ヨーロッパ便り

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用します。</p> <p>インカムゲインを重視するとともに、割安と考えられる国債の投資比率を上げることで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。運用にあたっては、シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考とします。</p> <p>②原則として、取得時においてBBB-（スタンダード・アンド・プアーズ社）またはBa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。国債への投資割合は原則として高位とします。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④毎月決算を行い、組入れ債券の利子収入等を中心に、安定的な分配を行います。</p>
主要投資対象	欧州各国の国債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>

第151期	（決算日	2017年7月3日）
第152期	（決算日	2017年8月1日）
第153期	（決算日	2017年9月1日）
第154期	（決算日	2017年10月2日）
第155期	（決算日	2017年11月1日）
第156期	（決算日	2017年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン欧州国債オープン（毎月分配型）」は、このたび第156期の決算を行いましたので、第151期～第156期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 %	純資産額 百万円
			税分配	込金	騰落率		
第22作成期	127期（2015年7月1日）	7,178	円	円	△1.9	97.3	1,997
	128期（2015年8月3日）	7,343		25	2.6	95.5	1,961
	129期（2015年9月1日）	7,173		25	△2.0	96.5	1,897
	130期（2015年10月1日）	7,118		25	△0.4	94.9	1,859
	131期（2015年11月2日）	7,173		25	1.1	96.6	1,841
	132期（2015年12月1日）	7,075		25	△1.0	97.0	1,770
第23作成期	133期（2016年1月4日）	6,925		25	△1.8	95.4	1,707
	134期（2016年2月1日）	6,966		25	1.0	96.4	1,702
	135期（2016年3月1日）	6,455		25	△7.0	95.8	1,557
	136期（2016年4月1日）	6,750		25	5.0	97.5	1,603
	137期（2016年5月2日）	6,362		25	△5.4	96.2	1,494
	138期（2016年6月1日）	6,457		25	1.9	96.6	1,511
第24作成期	139期（2016年7月1日）	5,975		25	△7.1	97.4	1,388
	140期（2016年8月1日）	5,967		25	0.3	97.5	1,356
	141期（2016年9月1日）	5,969		25	0.5	95.6	1,346
	142期（2016年10月3日）	5,871		25	△1.2	96.6	1,310
	143期（2016年11月1日）	5,771		20	△1.4	95.9	1,260
	144期（2016年12月1日）	6,009		20	4.5	95.5	1,286
第25作成期	145期（2017年1月4日）	6,094		20	1.7	94.1	1,275
	146期（2017年2月1日）	5,961		20	△1.9	95.4	1,229
	147期（2017年3月1日）	5,851		20	△1.5	96.9	1,188
	148期（2017年4月3日）	5,800		20	△0.5	95.6	1,155
	149期（2017年5月1日）	5,927		20	2.5	93.9	1,157
	150期（2017年6月1日）	6,080		20	2.9	95.5	1,168
第26作成期	151期（2017年7月3日）	6,208		20	2.4	96.4	1,181
	152期（2017年8月1日）	6,304		20	1.9	94.9	1,179
	153期（2017年9月1日）	6,328		20	0.7	96.2	1,168
	154期（2017年10月2日）	6,390		20	1.3	94.9	1,168
	155期（2017年11月1日）	6,431		20	1.0	93.8	1,158
	156期（2017年12月1日）	6,492		20	1.3	94.9	1,156

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■第151期～第156期の基準価額と市況等の推移

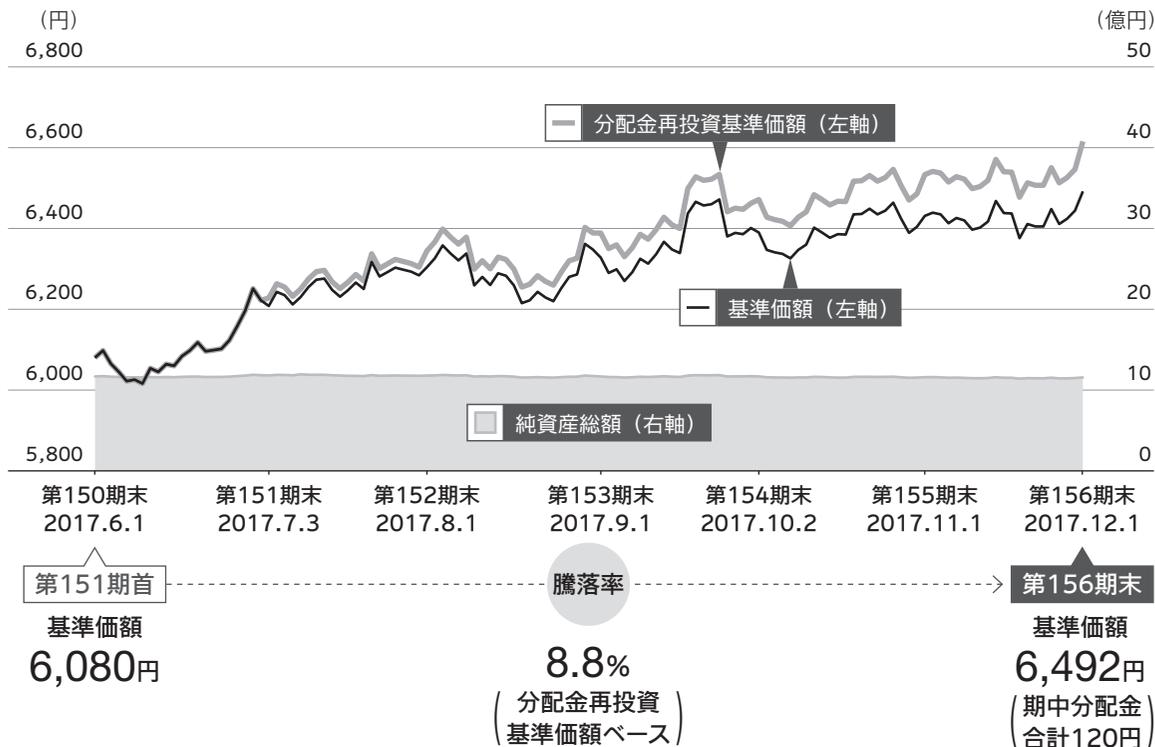
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第151期	(期 首) 2017年6月1日	円 6,080	%	—	% 95.5
	6月末	6,222	2.3		96.1
	(期 末) 2017年7月3日	6,228	2.4		96.4
第152期	(期 首) 2017年7月3日	6,208	—		96.4
	7月末	6,284	1.2		94.6
	(期 末) 2017年8月1日	6,324	1.9		94.9
第153期	(期 首) 2017年8月1日	6,304	—		94.9
	8月末	6,348	0.7		95.7
	(期 末) 2017年9月1日	6,348	0.7		96.2
第154期	(期 首) 2017年9月1日	6,328	—		96.2
	9月末	6,401	1.2		94.6
	(期 末) 2017年10月2日	6,410	1.3		94.9
第155期	(期 首) 2017年10月2日	6,390	—		94.9
	10月末	6,404	0.2		93.5
	(期 末) 2017年11月1日	6,451	1.0		93.8
第156期	(期 首) 2017年11月1日	6,431	—		93.8
	11月末	6,444	0.2		94.6
	(期 末) 2017年12月1日	6,512	1.3		94.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年6月1日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

ユーロとポンドが円に対して買われたことを主因に分配金再投資基準価額は上昇しました。

● 投資環境

【債券市場】

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りはほぼ横ばい推移

ECB（欧州中央銀行）による金融緩和の縮小観測が利回りの上昇圧力となる一方、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等が、欧州債券の利回りの低下要因となり、方向感に欠ける動きとなりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）

BOE（イングランド銀行）による早期利上げ観測の高まりを受けて、英国債券の利回りは上昇しました。

【為替市場】

○ユーロ円市場

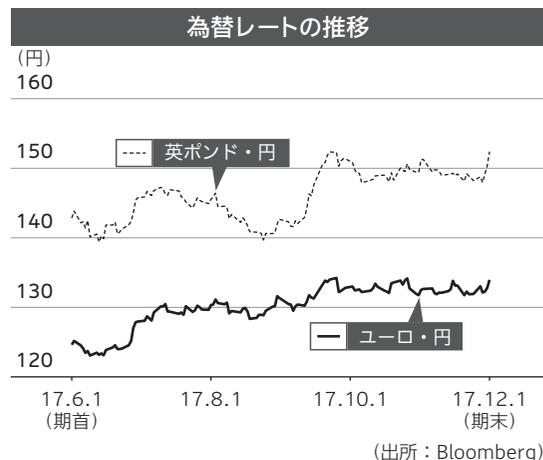
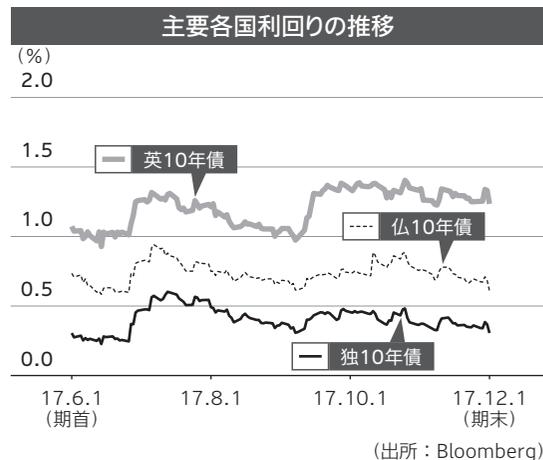
円安ユーロ高

フランスの大統領選でマクロン氏が当選し、政治リスクへの警戒感が後退したことや、ECBによる金融緩和の縮小観測を受けて、円安ユーロ高が進みました。

○ポンド円市場

円安ポンド高

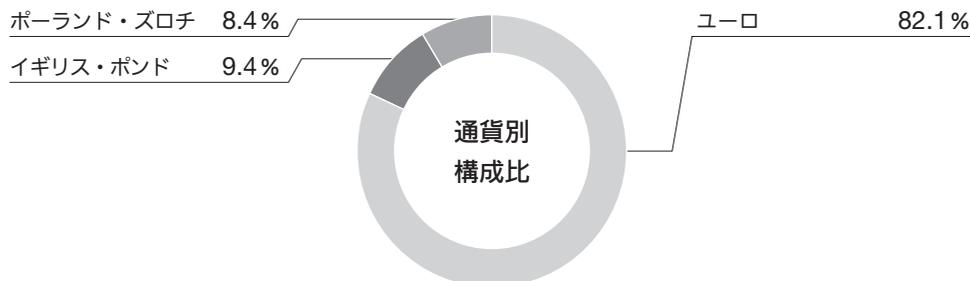
9月上旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて、円高傾向となりましたが、その後は、BOEによる早期利上げ観測が高まったことから、円安ポンド高が進みました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考として、安定したインカムゲインの確保を目指し運用を行いました。



注1. 比率は、第156期末における組入債券評価額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で120円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2017.6.2 } 2017.7.3	2017.7.4 } 2017.8.1	2017.8.2 } 2017.9.1	2017.9.2 } 2017.10.2	2017.10.3 } 2017.11.1	2017.11.2 } 2017.12.1
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.32%	0.32%	0.32%	0.31%	0.31%	0.31%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	78	82	86	92	96	101

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

今後もインカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、分散投資を意識したポートフォリオ構成とし、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.598%** です。

項目	第151期～第156期 2017.6.2～2017.12.1		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.567%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,308円です。
（投信会社）	（17）	（0.270）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（17）	（0.270）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.026）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.032	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 2）	（0.028）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	38	0.598	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2017年6月2日から2017年12月1日まで)

			第 151 期 ~ 第 156 期	
			買 付 額	売 付 額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド -	千イギリス・ポンド 90 (-)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	フランス	国債証券	-	593 (-)
	ユーロ通貨計	国債証券	-	593 (-)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

(2017年6月2日から2017年12月1日まで)

第 151 期		第 156 期	
買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
—	—	FRTR 8.5 10/25/19	48,854
		FRANCE O.A.T. 8.5 2023/04/25	29,135
		TREASURY 8.75 2017/08/25	13,159

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2017年6月2日から2017年12月1日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○外国（外貨建）公社債

(2017年12月1日現在)

区 分	第 26 作 成 期 末 (第 156 期 末)							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 535	千イギリス・ポンド 679	千円 103,513	% 9.0	% —	% 0.7	% 8.3	% —
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 2,906	92,642	8.0	—	—	8.0	—
ユ ー ロ	千ユーロ 570	千ユーロ 836	112,041	9.7	—	9.7	—	—
	フランス 1,550	2,079	278,601	24.1	—	21.8	2.3	—
	イタリア 2,590	3,813	510,929	44.2	—	44.2	—	—
ユ ー ロ 小 計	4,710	6,729	901,572	78.0	—	75.6	2.3	—
合 計	—	—	1,097,727	94.9	—	76.3	18.6	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2017年12月1日現在）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
イ ギ リ ス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 35	千イギリス・ポンド 51	千円 7,850	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	500	627	95,662	2021/06/07
通 貨 小 計	2銘柄	—	—	535	679	103,513	—
ポ ー ラ ン ド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 2,906	92,642	2022/09/23
通 貨 小 計	1銘柄	—	—	2,550	2,906	92,642	—
ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	千ユーロ 520	千ユーロ 763	102,277	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	50	72	9,764	2025/10/25
国 小 計	2銘柄	—	—	570	836	112,041	—
ユ ー ロ (ス ペ イ ン)	SPANISH GOVT 6.0 2029/01/31	国債証券	6.0000	750	1,086	145,608	2029/01/31
	SPANISH GOVT 5.4% 2023/01/31	国債証券	5.4000	630	790	105,945	2023/01/31
	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30	国債証券	5.5000	170	201	27,047	2021/04/30
国 小 計	3銘柄	—	—	1,550	2,079	278,601	—
ユ ー ロ (イ タ リ ア)	BTPS 9 11/01/23	国債証券	9.0000	1,240	1,821	244,031	2023/11/01
	BTPS 7.25 2026/11/01	国債証券	7.2500	1,350	1,992	266,897	2026/11/01
国 小 計	2銘柄	—	—	2,590	3,813	510,929	—
ユーロ通貨小計	7銘柄	—	—	4,710	6,729	901,572	—
合 計	10銘柄	—	—	—	—	1,097,727	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、第156期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2017年12月1日現在）

項 目	第 26 作 成 期 末 (第 156 期 末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,097,727	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,167	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,161,894	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）第156期末における外貨建資産（1,135,890千円）の投資信託財産総額（1,161,894千円）に対する比率は、97.8%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第156期末における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=152.40円、1ポーランド・ズロチ=31.87円、1ユーロ=133.97円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2017年7月3日現在) (2017年8月1日現在) (2017年9月1日現在) (2017年10月2日現在) (2017年11月1日現在) (2017年12月1日現在)					
	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
a 資産	1,186,178,244円	1,184,991,095円	1,178,221,296円	1,174,534,396円	1,164,186,474円	1,161,894,710円
コール・ローン等	29,848,530	44,157,612	28,012,373	39,317,114	47,905,369	44,074,457
公社債(評価額)	1,138,765,185	1,119,766,795	1,123,927,592	1,109,595,027	1,087,131,602	1,097,727,413
未収利息	17,329,916	20,749,264	25,888,970	25,149,641	28,597,692	19,465,973
その他未収収益	234,613	317,424	392,361	472,614	551,811	626,867
b 負債	4,970,895	5,442,804	10,057,826	5,683,457	5,318,433	5,468,973
未払収益分配金	3,805,601	3,742,210	3,692,074	3,658,537	3,604,126	3,562,595
未払解約金	999	630,743	5,235,288	894,119	629,879	829,533
未払信託報酬	1,159,727	1,065,696	1,126,133	1,126,273	1,080,243	1,072,767
その他未払費用	4,568	4,155	4,331	4,528	4,185	4,078
c 純資産総額(a-b)	1,181,207,349	1,179,548,291	1,168,163,470	1,168,850,939	1,158,868,041	1,156,425,737
元本	1,902,800,732	1,871,105,034	1,846,037,244	1,829,268,618	1,802,063,384	1,781,297,889
次期繰越損益金	△ 721,593,383	△ 691,556,743	△ 677,873,774	△ 660,417,679	△ 643,195,343	△ 624,872,152
d 受益権総口数	1,902,800,732口	1,871,105,034口	1,846,037,244口	1,829,268,618口	1,802,063,384口	1,781,297,889口
1万口当たり基準価額(c/d)	6,208円	6,304円	6,328円	6,390円	6,431円	6,492円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第151期0.6208円、第152期0.6304円、第153期0.6328円、第154期0.6390円、第155期0.6431円、第156期0.6492円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第151期721,593,383円、第152期691,556,743円、第153期677,873,774円、第154期660,417,679円、第155期643,195,343円、第156期624,872,152円

■損益の状況

自2017年6月2日 自2017年7月4日 自2017年8月2日 自2017年9月2日 自2017年10月3日 自2017年11月2日
至2017年7月3日 至2017年8月1日 至2017年9月1日 至2017年10月2日 至2017年11月1日 至2017年12月1日

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
a 配当等収益	5,409,967円	4,856,815円	5,074,475円	5,058,268円	4,823,556円	4,649,414円
受取利息	5,331,748	4,777,616	5,001,878	4,980,654	4,746,775	4,577,763
その他収益金	79,187	80,826	74,315	79,657	78,495	74,417
支払利息	△ 968	△ 1,627	△ 1,718	△ 2,043	△ 1,714	△ 2,766
b 有価証券売買損益	23,896,145	17,946,298	4,281,876	11,093,972	7,252,324	10,957,833
売買益	29,533,808	19,257,766	7,582,050	19,156,717	10,920,629	13,072,686
売買損	△ 5,637,663	△ 1,311,468	△ 3,300,174	△ 8,062,745	△ 3,668,305	△ 2,114,853
c 信託報酬等	△ 1,243,485	△ 1,078,613	△ 1,255,608	△ 1,200,728	△ 1,084,346	△ 1,141,820
d 当期損益金(a+b+c)	28,062,627	21,724,500	8,100,743	14,951,512	10,991,534	14,465,427
e 前期繰越損益金	△637,707,902	△597,347,296	△571,419,825	△561,603,985	△541,924,433	△528,171,560
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△108,142,507	△112,191,737	△110,862,618	△110,106,669	△108,658,318	△107,603,424
(売買益相当額)	(9,040,300)	(8,953,338)	(8,835,384)	(8,758,424)	(8,631,178)	(8,535,067)
(売買損益相当額)	(△117,182,807)	(△121,145,075)	(△119,698,002)	(△118,865,093)	(△117,289,496)	(△116,138,491)
g 合計(d+e+f)	△717,787,782	△687,814,533	△674,181,700	△656,759,142	△639,591,217	△621,309,557
h 収益分配金	△ 3,805,601	△ 3,742,210	△ 3,692,074	△ 3,658,537	△ 3,604,126	△ 3,562,595
次期繰越損益金(g+h)	△721,593,383	△691,556,743	△677,873,774	△660,417,679	△643,195,343	△624,872,152
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△108,142,507	△112,191,737	△110,862,618	△110,106,669	△108,658,318	△107,603,424
(売買益相当額)	(9,040,300)	(8,953,338)	(8,835,384)	(8,758,424)	(8,631,178)	(8,535,067)
(売買損益相当額)	(△117,182,807)	(△121,145,075)	(△119,698,002)	(△118,865,093)	(△117,289,496)	(△116,138,491)
分配準備積立金	5,819,535	6,560,900	7,181,629	8,143,315	8,818,458	9,469,129
繰越損益金	△619,270,411	△585,925,906	△574,192,785	△558,454,325	△543,355,483	△526,737,857

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第151期～第156期）

第151期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,921,474,432円
期中追加設定元本額	632,197円
期中一部解約元本額	19,305,897円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（5,180,420円）、収益調整金（9,040,300円）及び分配準備積立金（4,444,716円）を対象収益（18,665,436円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,805,601円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第152期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,902,800,732円
期中追加設定元本額	18,655,168円
期中一部解約元本額	50,350,866円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,627,070円）、収益調整金（8,953,338円）及び分配準備積立金（5,676,040円）を対象収益（19,256,448円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,742,210円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第153期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,871,105,034円
期中追加設定元本額	568,050円
期中一部解約元本額	25,635,840円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,393,433円）、収益調整金（8,835,384円）及び分配準備積立金（6,480,270円）を対象収益（19,709,087円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,692,074円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第154期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,846,037,244円
期中追加設定元本額	821,827円
期中一部解約元本額	17,590,453円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,682,200円）、収益調整金（8,758,424円）及び分配準備積立金（7,119,652円）を対象収益（20,560,276円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,658,537円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第155期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,829,268,618円
期中追加設定元本額	635,797円
期中一部解約元本額	27,841,031円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,390,468円）、収益調整金（8,631,178円）及び分配準備積立金（8,032,116円）を対象収益（21,053,762円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,604,126円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第156期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,802,063,384円
期中追加設定元本額	671,804円
期中一部解約元本額	21,437,299円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,309,266円）、収益調整金（8,535,067円）及び分配準備積立金（8,722,458円）を対象収益（21,566,791円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,562,595円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万円当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年8月1日）。